

はしもと 市議会だより



第29号

議員は公職選挙法により、**年賀状**等時候の挨拶状（答礼のため自筆によるものを除く）を出すことや**御祝儀**等の**寄付行為**などは、禁止されています。ご理解をお願いします。

平成24年8月1日 発行

<http://www.chw.jp/>



▲市内各地で介護予防事業としてげんきらり～教室が実施されています
写真は高野口自主運営教室（アザレア）の皆さん

主な内容

議案審議結果・議案の概要	2～3ページ
議員の賛否状況・委員会審査	3ページ
一般質問	4～13ページ
議会改革の取り組み	13ページ
活動日誌	14ページ

傍聴のご案内

議場は市役所本庁舎の3階です。議場傍聴席へは、本庁舎の北側階段で3階へお越しください。
また、1階市民ロビーのテレビ及びインターネットで本会議の様態を中継しています。

6月定例会

会期・日程

6月11日に招集され、平成24年度各会計補正予算、条例の一部改正など市長提出議案24件と、委員会提出議案1件、請願2件を審議し、6月29日に閉会しました。

6月11日	本会議（開会・議案の提案説明）
18日	本会議（一般質問）
19日	本会議（一般質問）
20日	本会議（一般質問）
21日	本会議（議案審議）
22日	総務委員会

25日	経済建設委員会
26日	文教厚生委員会
29日	本会議（委員長報告、閉会）

6月定例会に提出された主な議案の内容は次のとおりです。

補正予算

☆一般会計

2億3,398万2千円を増額補正するものです。

この結果、平成24年度予算額は、307億6,946万2千円になります。

【歳出項目】

総務費	3,242万4千円
民生費	5,688万1千円
衛生費	1万2千円
農林水産業費	165万0千円
商工費	1億2,831万4千円
消防費	1,393万6千円
教育費	76万5千円

【歳入科目】

国庫支出金	35万9千円
県支出金	2,616万4千円
財産収入	1億2,567万4千円
繰入金	4,064万9千円
諸収入	1,643万6千円
市債	2,470万0千円

☆特別会計

介護保険	163万3千円
------	---------

☆企業会計

病院事業	5億8,270万0千円
------	-------------

☆外国人登録制度の廃止に伴う関係条例の整備
 平成24年7月9日から外国人登録制度が廃止され、外国人住民が新たに住民基本台帳法の適用対象に加わるなどの外国人住民に関する制度改正に伴い、関係する条例5本を一括して一部改正するものです。

条例

議案の審議結果

6月定例会での各議案の審議結果は下記のとおりです。

市長専決処分 6件

・平成23年度一般会計補正予算(第7号)	承認
・平成23年度国民宿舎特別会計補正予算(第1号)	承認
・平成23年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)	承認
・平成24年度水道事業会計補正予算(第1号)	承認
・市税条例の一部改正	承認
・都市計画税条例の一部改正	承認

平成24年度各会計補正予算 3件

・一般会計(第1号)	原案可決
・介護保険特別会計(第1号)	原案可決
・病院事業会計(第1号)	原案可決

条例の一部改正 4件

・外国人登録制度の廃止等に伴う関係条例	原案可決
・文化センター設置及び管理条例の一部改正	原案可決
・国民健康保険税条例の一部改正	原案可決
・市立社会体育施設設置及び管理条例の一部改正	原案可決

その他 12件

・市道路線の認定	原案可決
・土地の処分の変更(3件)(紀ノ光台)	原案可決
・土地の処分(2件)(紀ノ光台)	原案可決
・工事請負契約の締結(三石保育園新築建築工事)	原案可決
・和歌山県後期高齢者医療広域連合規約の変更	原案可決
・人権擁護委員候補者の推薦(2件)(畷重治氏、松本良治氏)	同意
・固定資産評価審査委員会委員の選任(西川幸宏氏)	同意
・農業委員会委員の推薦	推薦

請願 2件

・消費税増税反対に関する意見書提出を求める請願	不採択
・山田保育園の存続を求める請願	不採択

委員会提出議案 1件

・社会保障と税の一体改革に対する意見書	原案可決
---------------------	------

その他

☆工事請負契約の締結

三石保育園新築工事施工のため、制限付一般競争入札を行った結果、株式会社城野組が落札したため、株式会社城野組と請負契約を締結するものです。契約金額は2億3,252万4,600円です。



三石保育園建設地（奥には左からグリーンコート参番館、壹番館、貳番館）

☆農業委員会委員に4氏を推薦

7月31日に任期満了となる農業委員会委員のうち、議会が推薦する委員4人を次のとおり推薦しました。

- 井尻 丈士氏（高野口町九重）
- 池田 泰子氏（高野口町大野）
- 芋生 孝治氏（恋野）
- 廣田 征男氏（学文路）

議案に対する議員の賛否状況（賛否が分かれたものを掲載しています）

○印は賛成、×印は反対、△印は棄権・欠席、－印は議長
（議長は可否同数の場合に限り、可か否か、裁決権を行使します）

件名	賛成 反対	松浦	阪本	富岡	楠本	森下	辻本	山田	中西	上田	妙中	土井裕美子	清水	石橋	中本	田中	堀内	松本	井上	小林	樽井	岡	中本
		健次	久代	清彦	知子	伸吾	勉	哲弥	峰雄	良治	嘉三	美子	信弘	英和	浩精	博晃	和久	健一	勝彦	弘	豪男	弘悟	正人
消費税大増税反対に関する意見書提出を求める請願	2:19	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	×	×	×	×
山田保育園の存続を求める請願	5:16	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	－	○	×	×	×

※議員氏名の下欄に各会派の略称を記載しています。正式名称は下記のとおりです。
（政）政友会、（共）日本共産党橋本市議員団、（公）公明党議員団、（刷）刷新クラブ（は）はしもと未来、（新）新風クラブ、（ニ）ニューリベラルズ

各委員会の付託事件及び議決結果

委員会名	件名	議決結果	
		委員会	本会議
総務委員会	請願第4号 消費税大増税反対に関する意見書提出を求める請願について	不採択	不採択
経済建設委員会	議案第8号 市道路線の認定について（向島34号線、中島谷田線）	原案可決	原案可決
文教厚生委員会	請願第6号 山田保育園の存続を求める請願について	不採択	不採択

6月定例会・一般質問

一般質問は、執行機関に対し、市の一般事務の執行状況や将来の方針などをたずねます。6月18日、19日、20日の3日間実施しました。主な質問と答弁の要旨は以下のとおりです。



質問内容・答弁内容の詳細は、図書館・各地区公民館に配布している会議録や橋本市議会インターネットホームページで公開しています。

「住みよい住みたい街づくり」 先進市の循環型社会政策

松本健一 議員



質問 市政喫緊課題の第一は人口減少と誰しも認めるところでしよう。

長期総合計画に「豊かな自然と共生する均衡あるまちづくり」と計画アジェンダを掲げ、循環型社会の形成と生活環境の質を高め、人口減少という難題に政策対処することを含意します。

そこで魅力ある『住みよい住みたい街づくり』をテーマに先進市事例を挙げて質問します。

循環型社会政策提言

①「おひさま0円システム」(長野県飯田市)

行政財産無償貸しと市民ファンドの研究と、市民との再生可能エネルギー政策協議会の設置について、所見をお聞かせください。河内長野市は市民・事業者とバイオマスタウン推進協議会を設置し、政策づくりに市民の声が大切だと河内長野市長も話されていますが、市長としての考えはいかがですか。市長が諮問する正式な場が必要ではないですか。ぜひ固定価格買取制度期間中に実現していただきたい。

※「おひさま0円システム」とは、月額料金を9年間払い続ければ、ソーラーユニットが世帯所有になる制度

②自治会防犯灯LED化
節電効果と機器価格廉価化していることから、早期に機器の取り換え助成を進めるべきと所見をお聞かせください。

今年5月からESCOを利用して秋田市が市内自治会防犯灯をすべて一斉に交換する事業を始めていますので、調査研究をしっかりと取り組み、ぜひ早期政策の実現を要望いたします。

答弁 ①市民ファンドは相当ノウハウが必要で出資者に経済的リスクが伴うため、引き続き情報収集などを行いたい。政策協議会設置は、市民協働で進められるよう調査研究します。

再生可能エネルギーは大事であり、河内長野市を標準に先進市とみています。市長も市民活動の地球温暖化対策協議会に毎回参加し、再生可能エネルギーに変えていける環境整備に取り組みなければならぬと考えています。

②市209基のLED化は効果があると認識します。区・自治会防犯灯8600基、メリットは認識しますが経費は多大となり、区・自治会に相当負担となり困難です。今後、国・県の補助金などの創設などがあつた場合、事業実施の検討を図りたい。

他の質問 住環境政策提言▽幼保一元化5カ年計画

喫煙の健康被害を再認識し 受動喫煙被害を撲滅せよ

石橋英和 議員



質問 近年たばこによる健康被害の実態が公表されるようになり、人々はその

深刻さに驚いています。

同じ年代の成人病患者の死亡率を喫煙の有無で比べれば、たばこを吸う人の死亡率が圧倒的に高くなっています。

「喫煙は時間をかけた自殺である」という言葉さえ使われ、WHO（世界保健機構）をはじめ内外の医療機関などが強烈に警鐘を鳴らし続けています。

さらに、副流煙による「受動喫煙」が子どもを含め非喫煙者に深刻な健康被害を与えており、たばこから出る無数の有害な成分を知らないうちに吸われ、遂には死に至る隠れた症例が膨大な数であることがわかってきました。自分の意志ではないたばこの被害を受けている人々を社会正義のつとめ、絶対に護らなければなりません。

① 市民病院に禁煙外来を開いて一年ですが、どんな状況ですか。

② 病院長はドクターの立場で喫煙をどのようにお考えですか。

③ 市当局の禁煙を奨める決意は。

答弁 ① 市民病院の禁煙外来は、平成23年7月からスタートしています。禁煙外来は、12週間で計5回の診察を受

けていただくことになっており、これまで初診を受けた方は26名で、そのうち禁煙に成功した方は8名、失敗した方が11名、受診継続中の方が7名となっています。

② たばこは、喫煙者のみならず家族など周囲の人の健康にも影響を及ぼします。特に受動喫煙では、副流煙に多くの有害物質が含まれ、流産や早産、赤ちゃんの突然死、気管支喘息や気管支炎などの原因にもなっています。医療現場では喫煙者が癌で死亡したり、狭心症や心筋梗塞になったり、慢性閉塞性肺疾患などの多さも実感します。喫煙への正しい知識を持つことが重要であり、医師として今後も禁煙啓発に努めたいと考えています。

③ たばこは、本人のみならず家族や周囲の健康に悪影響を及ぼします。健康被害を少なくするために、平成21年度から禁煙教室や禁煙週間にたばこの害について啓発を行っています。また、多数の人が利用する施設管理者には受動喫煙を防止する努力義務があり、本市でも学校、病院は敷地内すべてで、各地区公民館や体育館などは建物内全面禁煙です。本庁舎は分煙方式を当面は維持し、確実に分煙できるよう対応したいと考えています。今後も受動喫煙対策がとられていない施設に啓発を行っていきます。

地場産業の活性化及び 産業振興センターの整備

田中博晃 議員



質問 先の議会で可決された「橋本市産業振興基本条例」の目的や平成16年

12月、橋本市・高野口町合併協議会から示された「新市まちづくり計画」、平成20年3月発行の「長期総合計画」の中の産業振興センター整備の観点から、地場産業の保護・育成を踏まえ質問します。

① 長期総合計画中の「製造業の活性化のための大学等との連携や、新製品開発等の育成支援、展示会の参加支援やPR活動の充実等」について、紀州繊維工業協同組合など関係団体との連携を成果も踏まえ具体的に。また、繊維製品等のノベルティとしての使用や市長のトップセールスについて

② 産業振興センターの整備の進捗状況や計画を、既存施設の利用や平成23年3月議会での答弁も踏まえ具体的に

③ 長期総合計画5カ年経過見直しにおける同センターの位置づけ、産業振興を具体化するための担当部局との調整と見直しへの反映

答弁 ① 毎年、産業団体などと連携し、橋本・伊都地域の企業合同面談会を開催しています。昨年度は企業20社に参加いただき、82名の求人に対し面談者

は延べ145名となり、うち8名が採用されています。紀州繊維工業協同組合との連携では、本年3月に東京都で開催された同組合の単独展示会「高野口パイルファブリック展」、昨年10月に関西国際空港で開催された物産展「ナンバーワンフェスタ」に本市職員も現地スタッフとして参加し、地場産品のPRと販売を支援しています。

繊維製品などは、毎年11月に開催される東京橋本会などでノベルティとして使用しています。本市の地場産品をPRしていく手段の一つとしてノベルティは有効であると考え、幅広く活用できるように関係部局と調整しながら前向きに取り組めます。

市長のトップセールスについて、毎春秋に本市の特産品の一つである柿のトップセールスが主要都市圏で実施されており、今年も名古屋市圏の予定です。これにあわせて地場産品のPRも行いたいと考えています。

② 本市の財政状況に鑑み、新たな施設の建設に固守せず、本来の目的である産業の振興に寄与することを大事に捉え、既存施設の活用も視野に入れながら検討したいと考えています。

③ 長期総合計画の後期5カ年計画の策定に向けた準備を進めています。担当部局で調整を図りながら長期総合計画審議会でも協議いただき、後期基本計画に反映していく予定です。

他の質問 イベント情報の携帯メール配信▽図書館の蔵書充実

黒河道世界遺産に向けた 周辺整備と周りの歴史発掘

堀内 和久 議員



質問 関係予算を措置いただいたことで、国城山から本市の道はかなり美しく

歩きやすくなりましたが、国城山までの道はさらなる整備が必要であります。また、地元の環境整備やPRなど、やるべきことはまだまだたくさんあると考えます。

①市民への周知度はどうなっていますか。

②道しるべである祠の位置、進行道及び方向（パンフレット）など歩く人にわかりやすく

③スタート地点とされる定福寺（賢堂）と国城山における給水、トイレ、休憩場など

④これを機会に定福寺周辺の環境整備を

⑤これを機会に紀伊清水駅周辺の歴史の発掘と表示とパンフレットなど

答弁 ①黒河道を含む街道ハイキングマップ「和歌山県街道マップ高野七口」が作成され、主要施設、各種イベントなどで配布しています。しかし、周知活動が十分でないため、広報やホームページなどで紹介していくよう準備します。

②本来、祠は黒河道の道標であり、

非常に眺望の良い場所に位置するものですが、現地を訪れる人が確認しづらい状況となっています。本年度、荒廃区間一部の倒木処理にあわせて案内板の設置を行いたいと考えています。

③現在、給水施設やトイレがありません。今後、黒河道の総合的な保存と活用計画を立案していく中で、必要な施設の整備を行いたいと思います。ただし、現場を改変するにあたっては、国、県と協議を行い、慎重に取り扱いたいと考えています。

④訪れる人が快適に黒河道を楽しんでいただけるよう、また、来客者によって周辺集落の環境が悪化しないために、定福寺周辺の環境整備についても総合的な保存と活用計画を立案していく中で、関係機関などと綿密な協議を行い、取り組みます。

⑤観光パンフレット「はしもとまん福なび」で紀伊清水駅から学文路駅までの散策モデルコースを提案しています。また、「橋本観光ガイドの会」のガイドプランとして清水地区から学文路地区までを案内するコースを用意しています。今後、これら観光パンフレットの配布場所を市外、県外まで広げるなどにより、多くの皆さまに周知できるように努めます。

他の質問 この夏からの15%節電対策とECOエネルギー▽野球場もしくは運動広場

青少年のための 宿泊研修施設建設

辻本 勉 議員



質問 標記施設は、従来より建設を要望する声が大きく、当局に対しお願いを

続けてきたところです。県立体育館建設当時から、また、2011年7月には青少年育成市民会議からも要望書が提出されています。とりわけ学生及び青少年が団体で運動公園や県立体育館諸施設を利用する場合は特に必要性が大であります。例えば、橋本クリーンセンター跡地やすみだ寮（ゲートボール場含む）及び京奈和自動車道高架下は運動公園へ車で5分足らずの位置に

あり、ここに宿泊施設ができれば有効に利用できると思われます。

また、平成27年に開催される紀の国わかやま国体においても、選手の宿泊施設として運動公園や体育館諸施設の利用促進にも貢献すると考え、当局の考えをお尋ねします。

①青少年のための宿泊研修施設の必要性

②必要性があると考えらるならば、建設について

答弁 青少年のための宿泊研修施設は、青少年の豊かな体験活動にもつながり、また、安価で市内で宿泊できれば、移動時間も短く、県立橋本体育館や運動公園の施設をより有効に利用していただけると十分認識しています。

しかしながら、現在、まず最優先に幼・小・中学校の耐震対策などの教育環境整備に取り組んでおり、青少年のための宿泊施設としては、宿泊研修施設である県立紀北青少年の家や紀伊見荘などの市内の宿泊施設を最大限利用していただきたいと考えています。青少年のための宿泊施設建設は、大変厳しいながら、何らかの方法で建設が可能かどうか先進地の状況を調査するなど、今後研究していきたいと考えています。

他の質問 小・中学校通学路の点検と安全対策



すみだ寮と隣接するゲートボール場（手前）

橋本駅での南海電車とJR線の乗り継ぎ

清水 信弘 議員



質問 JR和歌山線の列車の本数が少なくなり、南海高野線との乗り継ぎが

うまくかみ合わない列車があります。例えば、JR下り橋本発18時48分の電車に南海難波発18時00分に乗ると橋本着18時53分で5分間に合わず、同じくJR19時29分発には、難波発18時40分に乗ると橋本着19時35分で5分間に合いません。

次に、上りについては、JR橋本発18時35分の列車に南海難波発17時47分に乗ると橋本着18時41分で6分間に合わず、JR19時44分には、難波発18時50分に乗ると19時45分着で1分間に合いません。

橋本市は、大阪、奈良と接する要衝の地で、背後に高野山を控えた文字どおりの南海高野線の主要駅であり、南海電車と相互に依存すること大で、切っても切れないものがあります。然るに前述した南海電車とJR和歌山線の待ち時間について、地方に住む不利を感じないわけにはいきませんが、わずか1分〜6分の差で乗れない接続が、通勤帰りの家庭団欒に間に合いそうな時間帯に上下線各2本あることは残念に思います。JR和歌山線下りは

紀伊山田駅、高野口駅、上りは下兵庫駅、隅田駅とわが橋本市であり、市民に限ることなく、本市が沿線住民のために乗り換え接続の利便性を図るべく、とるべき対策はないですか。

答弁 列車ダイヤは、JR西日本、南海電気鉄道とも「お互いがダイヤ情報交換し、乗り継ぎを考慮しながら改正している」と聞いていますが、JR和歌山線、南海高野線とも他の鉄道事業者と接続しており、それらすべての調整を行うことは非常に困難であるのが現実です。

本市としても、可能な範囲で市民及び沿線住民の方々をはじめとした利用者の利便性の向上や地域の活性化のため、できるだけスムーズに乗り継ぎができるよう、JR西日本和歌山支社と南海電気鉄道株式会社に対して、ダイヤ改善の要望をしたいと考えています。

併せて、JR和歌山線沿線の地域振興と一層の活性化のため、和歌山市、岩出市、紀の川市、かつらぎ町、橋本市及び和歌山県、JR西日本和歌山支社で組織する「和歌山線活性化検討委員会」において、利便性の向上などに繋がるダイヤ改善に取り組みよう働き掛けを行いたいと考えています。

他の質問 橋本周辺広域ごみ処理場、高野口斎場の存続期間

水道使用料金の値下げと旧市町施設の継続利用

妙 中嘉三 議員



質問 本市の水道料金は、他の市町村と比べかなり割高となっています。これ

はかつて旧橋本市が構想した14万人都市に伴う水道施設の投資によるものですが、今日の人口は構想の半分にも満たない7万人足らずであり、毎年500人も減少しているのが現状です。この縮小した構想、投資のつけを今の住民が負う形で高い水道料金を強いられています。さらに水道の送水施設などを旧市町間で統合し、旧橋本市の水を旧高野口町まで活用する予定があります。

これは合併協議で決まっているとのことですが、不要な投資までして統合する必要はなく、旧高野口町民も望んでいません。もとより合併で公共料金は低いところにとの話であったにもかかわらず、旧高野口町民は高い旧橋本市の水道料金を押し付けられています。破綻した人口構想の見直しをする中で、各方面で改革を行い、水道料金を値下げすべきではないですか。可能な方法を模索、追求すべきではないですか。

答弁 昭和40年代の高度成長の発展に伴う大規模開発の本格化により、昭和47年に計画給水人口を14万4千人とし

ましたが、近年の人口減少により平成21年に計画給水人口を6万4千人とし、給水人口に応じた計画変更のうえ、効率的な運営、健全な水道経営を目指し事業を行っています。

旧市旧町施設の継続利用は、合併協議会において「水道の一元化を計画すること」と決定されています。これに基づき送配水系統の合理化、コンパクト化を図り、今後の東南海・南海地震などへの対策ともなる耐震管路として、また動力費、人件費などの削減や利用者への安定供給を担う事業として進めており、平成28年度からの供用を予定しています。

水道料金は、合併協議会において「新料金を設定し統一する」として水道施設の更新や耐震事業などを控えている中で、まず旧市の料金に統一した経過があります。今後、第5次拡張事業計画を基に本年度、水道事業懇話会を設置し、経営に関し利用者や有識者の意見を聴取し、経営の健全化を図り、適正な水道料金の設定を行う予定です。

他の質問 旧市、旧町の行政格差



古佐田丘中学校について

中西峰雄 議員



数が減少する中、県立中学校のあり方について、市教育委員

会は県教育委員会と、どのような姿勢で協議に臨まれますか。

①私立中学校のみならず古佐田丘中学校に成績上位層が60人前後も流れることにより、市立中学校の運営に支障をきたしているとの声がありますが、古佐田丘中学校の存在を否定的にとらえるのではなく、市内の生徒が授業料の要らない県立の中高一貫校に進める選択肢を持つていることを肯定的にとらえるべきと考えますが、いかがですか。

②古佐田丘中学校の現在の学校規模（1学年80人・2クラス）について、どう考えていますか。

③古佐田丘中学校にどのような教育を期待しますか。

答弁 古佐田丘中学校の設置前に、県教育委員会からは「私学に進学する子を県立の中高一貫校に」という説明がありました。現実には私学への進学は減少せず、市内の小学校卒業生の10%が私立中学校へ、古佐田丘中学校へは9%が進学し、合わせて約2割の生徒が市立中学校以外に進学しているのが実情です。

このことが、市立中学校の生徒数・学級数の減少、教員数の減少を大きくしており、学校行事や部活動への影響だけでなく、教科指導や生徒指導面にも影響が出ています。

古佐田丘中学校は、市立中学校にとつて負の側面のある存在となつていくことは明らかです。

しかしながら、古佐田丘中学校への市民のニーズがあることも事実であり、一方的な評価は難しいと考えます。

現在、市教育委員会、橋本高等学校・古佐田丘中学校校長、市立中学校校長との間で協議を行つており、今後、その結果を県教育委員会に報告し、課題解決に努めたいと考えています。

また、現在の学校規模は市立中学校に及ばず影響が大きいと考えており、この点も協議していきませんが、一学年一学級への変更は望ましくないと考えています。

古佐田丘中学校に期待する教育について、「両者が連携・協力し、互いに教育の質を高めていく」ことが大切だと思います。お互いの教育課題などを共有し交流する協議の場を継続していきたくと考えています。

他の質問 小中一貫教育▽習熟度別学習



子育てつやがちな悩みを

阪本久代 議員



質問 本市は毎年人口が減少していますが、12歳以下の子どもをもつ世帯の転

入は転出より多くなつていきます。若い人の転入、定住は本市の活性化につながり、そのための施策は重要です。

①幼保一元化5カ年計画は、保育園、幼稚園を統廃合・一元化・民営化する計画で、身近にあつた保育園、幼稚園が遠くなるとともに大規模園となりま

す。幼保一元化5カ年計画の中止を求めます。

②本市は豊かな自然、教育環境の良さをアピールできるのではないのでしょうか。しかし、中学校まで1時間以上もかかれば転入地として選択されないのではないのでしょうか。中学校の統廃合の中止を求めます。

③幼保一元化5カ年計画、中学校の統廃合と、経費削減、効率優先となつていますが、子育てや教育に関する予算は削減すべきではありません。兵庫県相生市では、平成23年「相生市子育て応援都市宣言」を行い、幼稚園、小・中学校の給食費無料化など11の子育て支援策を実施、市内への転入者は前年度よりも増え、転出者は過去10年で最少となりました。若い世帯を増やすために思い切った施策を行っている相生

市に学ぶべきではありませんか。

答弁 ①幼保一元化5カ年計画による

こども園が誕生したことにより、保育需要の高い0歳、1歳児の受け入れ枠が拡大したことや、これまで公立幼稚園では実現しなかつた3歳からの短時間児保育・教育が実施でき、また、こども園に必置の子育て支援室の開設により、在宅家庭の子育て支援も大幅に充実できました。

幼保一元化5カ年計画で計画している山田・岸上地域、橋本地域、学文路地域も、こども園を着実に進めたいと考えています。

②少子化傾向（12歳以下の人口が、市全体で毎年170名程度減少）の現状から、小中学校適正規模・適正配置基本方針（素案）を策定し、地域や保護者への説明会を実施しているところです。通学の安全確保と負担軽減の方策、特別地域の指定を含め配慮すべき事項を慎重に検討し、今後も地域、保護者の皆様に説明し、ご理解とご協力を賜りながら進めていきます。

③子育てや教育に関する予算は「橋本市次世代育成支援地域対策行動計画」に基づく様々な事業の推進や小学生の医療扶助、さらに安全・安心の学校づくりのための耐震補強工事や中学校給食の実施などに取り組んでおり、予算規模はここ数年増加を続けています。子育て支援と教育を重要事業としており、今後も取り組みます。

子宮頸がん予防ワクチン 接種の接種率を高める対策

楠本知子 議員



質問 国は、若い女性が増えて
いる子宮頸がん
やヒブ、小児肺
炎球菌の3ワク

チンを2013年度から定期予防接種の対象とする方針を出しました。

年間約1万5,000人が発症し、特に20代から30代の若い女性が罹患し死亡している子宮頸がんは、10代でワクチンを接種すれば70%、その後定期的な検診で100%予防できるとされています。

しかし、保護者への周知と理解が進んでいなければワクチン接種は普及しません。中学1年生から高校1年生相当の女子生徒に全額公費助成で実施するワクチン接種を積極的に勧めることが重要であると考えます。

①接種状況
②保護者への周知と理解をどのように啓発されていますか。

③中学1年生を対象とした学校での集団接種など、接種しやすい有効策は考えられませんか。

答弁 ①平成23年度は対象となる中学1年生から高校1年生の女子の人数は1,349名です。延べ接種者数は3,240名で、このうち1回目の接種を受けた方が1,178名で接種率は87%となっています。

②対象者のいる家庭へ個別案内を送付しています。その他にも広報やホームページで周知するなど啓発を行っています。

③厚生労働省の予防接種実施要領では、予防接種を受ける場合は、原則、保護者の同伴が必要となっています。保護者には仕事をされている方もあり、学校での集団接種を実施し、保護者の同伴を求めるのは保護者の負担が大きくなります。このようなことから、夕方や土曜日などでも医療機関で接種が受けられる個別接種のほうを利用いただきやすいと考えています。

子宮頸がん予防ワクチンは、現在任意接種ですが、平成25年度から予防接種法に基づく定期接種となる予定です。子宮頸がんの予防のために、対象者には子宮がん検診と併せてワクチン接種を受けていただけるよう啓発するとともに、未受診者には再度広報で周知します。

他の質問 高齢者が住みやすい住宅づくり▽市民便利帳「くらしのガイド」の配布

防災行政無線の情報により 多くの市民に伝わる手段を

森下伸吾 議員



質問 防災情報
など重要な情報
を多くの市民に
できるだけ早く
正確に伝達する

ための情報伝達手段の一つとして防災行政無線がありますが、家の中にいるときなど場所によっては「内容を聞き取りづらい」など市民の声を聞きます。

そういった要望に応えるため、どのような対応を検討されていますか。

①情報を伝える新たな対策がありますか。

②防災行政無線で放送した内容を電話で聞くことができるシステム（自動音声応答装置）の導入は考えられますか。

答弁 防災行政無線は、気象情報や緊急情報、災害時の避難所開設などの防災情報など重要な情報を発信し、市民にお伝えする設備で、現在、市内12カ所の屋外拡声子局により運用しています。屋外拡声子局は、市内全域で情報提供を行えるように設計し、運用後も音達エリア調査を実施するなど万全を期しているところですが、地形や気象条件によっては、聞き取りづらいとの声をいただいているのも事実です。このため、屋内で使用する戸別受信機を拠点避難場所を中心に災害時要



防災行政無線 / 屋外拡声子局

援護者施設などに配備するとともに、聴覚に障がいのある方の世帯には、文字放送受信機の貸与も行っています。

また、放送を聞けなかった方や、聞き取りにくかった方のために、電話で放送内容を照会できるテレホンサービス（フリーダイヤル0120・78・0620、または0736・39・0620）も開設当初から運用しています。これらに加えて、携帯電話やパソコンに電子メールで配信する「防災はしもと」も平成22年8月から実施しています。

提案のあった電話番号シールの配布や開設予定のコミュニティFMの活用は、費用対効果を勘案し、今後の課題とします。

他の質問 孤立死を防止するための対策▽市民がヘラブナ釣りをする機会を増やし、へら竿を身近に感じられる環境づくり

災害復旧用低水位排水ポンプ車配備

小林 弘 議員



①樋門周辺の水害に対応するためのポンプの設置状況はどうなっていますか。

②水害が発生した場所でポンプが未設置のところに、新たに設置する予定はありませんか。

③水害が起きかけているときに国土交通省に災害復旧用ポンプ車の出動を要請しても各自治体で取り合いになるのではないですか。

④そのような場合の備えとして、災害復旧用低水位排水ポンプ車、またはポンプユニットを購入すべきではないですか。

⑤本市が災害復旧用低水位排水ポンプ車を所有していれば、広域で水害が発生した場合、災害復旧のお手伝いができるのではないですか。

答弁 ①大谷川樋門に排水能力毎分4トン、雨天樋川樋門に排水能力毎分3トンを2台、垣花樋門に排水能力毎分3トンを2台、浦島川樋門に排水能力毎分3トンを2台設置しています。

②本年度、大谷川樋門に排水能力毎分10トンを2台、垣花樋門に排水能力毎分10トンを2台、それぞれ新たに設

置する予定となっています。

③災害復旧用ポンプ車の台数には限りがあります。国土交通省において、和歌山県内に3台、近畿全体で31台配備されていますが、大規模な災害が発生し各自治体から出動要請が集中した場合は、対応していただけないことも想定されます。

④災害に対する備えとして、災害復旧用低水位排水ポンプやポンプユニットを常備することは必要と考えますが、財政状況なども勘案し、今後の課題とさせていただきます。

⑤仮に本市に災害復旧用低水位排水ポンプ車を常備できた場合、運用規定などを定める必要はありますが、広域での水害発生時は、当然、自治体間の相互応援は重要であると考えます。

他の質問 堤防管理道路を自転車の通学路に



昨年の台風12号による水害への対応
(学文路 / 大谷川樋門付近)

紀望の里隣接にパークゴルフ場を設置しては

樽井豪男 議員



①「紀望の里」は、浴場の利用者も予想以上に多く、順調な経営状況と聞いていますが、年間を通じて安定的な経営を図るためには、隣接地を活用し、何らかの集客施設と複合した施設形式をとる必要があります。

その一つの手段として「パークゴルフ場」の設置が考えられます。理由は、本市より交通の不便な紀美野町のパークゴルフ場が毎年黒字経営であること。近隣には紀美野町以外に本格的なコースがない中、本市は交通の便もよく、さらに国際公認コースを取得できれば、市民の利用以外に他府県の利用者の増加や各種大会が実施されることなどから、経営的にも黒字化が望め、隣接するエコパーク「紀望の里」の収益増加も見込めること。周辺地はすでに造成が完了しており、建設に多額の経費を必要としないことなど、誰もが気楽に楽しめる生涯スポーツ、コミュニティスポーツとして前向きに検討してはいかがですか。

答弁 パークゴルフは、1本のクラブを最初から最後まで使ってコースを周る子どもから高齢者まで気軽に楽しめるスポーツです。紀美野町や大淀町



のパークゴルフ場では年間3万人前後の方がプレーを楽しんでいます。本市でも愛好者は増加しつつあり、建設要望もいただいています。生涯スポーツ振興のうえで将来の課題と認識していますが、まず、最優先に教育環境整備に取り組みたいと考えます。

なお、エコパーク「紀望の里」の「ひとと紀館」は、利用者数が4万3,315人(平成23年度決算ベース)と順調なスタートとなりましたが、なお、経営の改善に取り組んでいく必要があります。

隣接地へのパークゴルフ場建設は、収益改善が期待できる手法の一つです。実効性を確保するには、新たな利用見込者の客層、人数、時間帯、利用形態などに合わせ、経営・運営方法の検討、現状の余力などを精査し、新たな対策を講じることも必要です。

生涯スポーツの振興として、隣接地へのパークゴルフ場設置の有用性について調査・研究していきたいと考えています。

他の質問 運動公園の見直し

21世紀を生きる子どもたち の「知、徳、体」の向上

中本浩精 議員



質問 日本は、先輩、先人のおかげで世界でも類のない豊かな平和な国です。

このまま将来も豊かで平和な国として存続することができるとは思いませんか。

私は、将来に向けて様々な方面で陰りが見えてきていると思います。便利追求社会から幸せ実感社会への転換が求められているのではないのでしょうか。日本は人口減少社会に向かつており、本市も子どもを取り巻く環境が大きく変化し、少子化が進んでいく中で学校の適正規模・適正配置が議論されています。人口減少社会は、経済の問題をはじめ、未だ経験したことのない様々な社会問題が起きると予想されます。

将来を担う宝である子どもたちは、将来、こうした厳しい社会をたくましく生きていかなければなりません。学力や体力、意欲や規範意識など、様々な課題が見られる中で、一人ひとりが自立し、善き社会人として社会を形成する役割を担える、先を見通した教育のあり方を今一度真剣に考えなければならぬ時期にきていると思います。

教育の中心的役割を担っている教育委員会に質問します。

①家庭教育の支援

- ② 幼児教育の振興
- ③ 学校教育の推進
- ④ 社会教育の振興

答弁 「21世紀を生きる人づくり」を目的に、「橋本市に誇りを持ち、これからの橋本市を担う活気と責任、自覚ある人づくりを進めるため、人づくりはまち全体で行う」という基本方針を定めています。

①「教育の原点は家庭である」と言われています。家庭教育支援、子育て支援の取り組みから、園・学校、家庭及び地域社会などの相互の連携協力を目指しています。そのため、子育て中の家庭を支援する「子育て・親育ち」講座などを保育園やこども園・幼稚園、学校、公民館などと連携し、計画的に開催しています。

②幼児期は義務教育及びその後の生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要な時期です。幼稚園では適切な環境構成のもと、幼児が保育者や他の幼児との関係を深めながら主体的、自主的に活動できる特色ある園づくりを目指しています。また、幼稚園から小学校へという子どもの発達や学びの連続性を大切にするため、こども園・保育園・幼稚園と小学校との連携を進めています。

③「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」これらの能力・資質は子どもたちが自分の将来を豊かに切り開いていくとともに、市民として生涯学習社会に参画していく基盤となる「生きる

力」です。生きる力に視点を当て、子どもの育ちを連続的に促していくため、保育園・こども園・幼稚園と小学校との連携、小中一貫教育に取り組んでいます。さらに、小中一貫教育推進のため、各中学校区で小・中学校が教育目標を共有し、学力、豊かな心、健康・体力に視点を当て、教員の授業の相互乗り入れ、授業参観、合同研修会を始め、児童生徒による主体的・自主的な交流活動など、小学校から中学校への連続した取り組みの充実を図っています。

④子どもから高齢者まで、生涯にわたって学び、豊かに過ごしていくため、地域で世代を超えて交流し、学習成果を分かち合う生涯学習社会の形成を目指すことが大切です。そのため、「きくくに共育コミュニティ推進事業」「放課後子ども教室推進事業」「学校図書館ボランティア活動」など、地域の大人が園や学校の要請に応え、子どもたちへの指導や支援活動から、共に学びあい、学校、家庭、地域社会の連携の強化に努めていくことが大切です。

今後、教育委員と社会教育委員や学校長などと協議の場を設定し、現場の声を生かしながら、これらの取り組みを一層推進していきます。

学校図書館

土井裕美子 議員



質問 新学習指導要領では「生きる力」の育成や知識・技能の習得と思考力・

判断力・表現力などの育成のバランスや、言語活動の充実が求められています。それに伴い、学校図書館は「読書センター」「学習・情報センター」機能としての充実や子どもたちの「居場所」の提供としての機能の充実も図られ、今年度も地方財政措置がなされることになりました。しかし、この地方財政措置は使途を特定しない一般財源となるため、予算化が必要となります。「生きる力」を育み、子どもたちの「心の居場所」となる学校図書館のさらなる充実が教育力の向上に大きく貢献すると考え、学校図書館機能の充実と役割について、質問します。

①本市における蔵書整備の状況と今後の計画

②今年度の財政措置で学校図書館へ新聞が配備されていますが、新聞教育（NIE教育）に関する考えと現状

③平成23年度に全小・中学校の本のバーコード化が完了しましたが、今年度から学校図書館整備員の配置がなくなりまし。今後の学校図書館の維持管理はどうしますか。

④学校図書館は「いつも開いている」「いつも誰かがいてくれる」という子どもたちの居場所的役割と、読書の魅力や本を使って調べ学ぶことを教えてくれる大人の存在が必要とされていますが、今年度初めて予算措置された専任の学校図書館司書の配置は。

答弁 ①平成22年度末実績で小学校14校全体の総数で図書標準約10万7千冊に対して蔵書数9万1千冊、達成率85%、中学校7校では図書標準約7万冊に対して蔵書数4万5千冊、達成率65%となっています。学校別には、小学校では達成率が100%を超える学校が4校、80〜99%の学校が6校、それ以外の学校が4校で、最低は57%となっています。中学校では100%を超える学校はなく、一番高い学校でも80%、一番低い学校は45%です。今後

も学習に必要な予算措置に最大限努力します。また、図書標準の達成率は、学校間の格差も大きいことから、予算の配分方法を再検討したいと考えています。

②新学習指導要領において言語環境の整備と言語活動の充実が挙げられています。学習指導要領解説に「新聞」の活用などに関する記述も多数あることから、新聞を活用した学習を行う必要があると考えています。今年度は、市新聞協会の協力を得て、市立小・中学校で小学校5・6年生と中学校すべてのクラスに4紙提供いただいています。教育委員会独自の新聞配備は

きていません。文部科学省から平成24年度より学校図書館への新聞配備のための地方交付税措置がされていますが、市新聞協会と協議を行い、今後の対応について考えていく予定です。

③平成22年度後半から23年度にかけて、緊急雇用創出事業を活用して学校図書館整備員を配置し、市立小・中学校図書蔵書をデータベース化するとともに学校図書館の環境整備を行ってきました。平成24年度からはこれまでのノウハウなどを学校図書館整備員から各学校の教員が引き継ぎ、校務分掌の一つとして担当し環境整備にあたりています。

④専任の学校図書館司書が配置できれば、より一層新学習指導要領に沿った教育の充実を図れると考えていますが、まずは教育委員会の既存事業の見直しを行う中で、予算措置が可能かどうか検討したいと考えています。

他の質問 観光振興の一つとして本市にマスコットキャラクターを



脱原発と自然エネルギーの活用について問う

富岡 清彦 議員



質問 ①(1)昨年

3月11日に発生した東日本大震災。東京電力福島第一原子力発電所は、津波で全電源が奪われ原発史上最大の事故が発生し、今も16万人もの住民が避難生活を強いられています。この事故を教訓に多くの国民・市民は、原発に依存したエネルギー政策から自然エネルギーの活用への転換を求めています。脱原発について市長の所見を伺います。

(2)「脱原発をめざす首長会議」に木下市長も参加すべきではないですか。

(3)雑誌「通販生活」が全国首長に実施した原発アンケートになぜ、市長は回答しなかったのですか。

②水道事業で太陽光発電の実施を

(1)県下一高い水道料金(基本料金)を市民に負担させている本市の水道事業。これを少しでも軽減する一つの対策として提案します。本市は起伏の激しい地形から多くのポンプが必要であり、必然的に電気料金の負担は多額になっています。これを太陽光発電導入により軽減できませんか。

(2)奈良県下では太陽光発電を積極的に取り入れています。奈良県水道管理センター、桜井浄水場、御所浄水場な



御所浄水場に設置されている太陽光パネル

どですが、一度視察を行い検討・実施していただきたい。

答弁 ①(1)エネルギー政策は国策であるため、国が自然エネルギーを含めた長期的なビジョンを示すべきであり、「脱原発」を目指すうえで大切なのは、省エネルギーに努めることと代替エネルギーの確保と考えます。

代替エネルギー確保の具体例として「再生可能エネルギー」などが挙げられますが、これらの発電が原子力に代わるためには、2〜3割程度の電力を安定的に供給できることが必要です。脱原発は、代替エネルギーの長所・短所などを吟味のうえ、代替エネルギーを増やしつつ、原子力依存度を可能な

限り下げたいべきと考えます。

(2) 案内はいただきましたが、当日は他の公務との関係で欠席しました。今後の首長会議への出席は必要に応じて考えます。

(3) 国の原子力政策に係わる極めて重要な案件であることから、市民に与える影響を考慮し、民間アンケートについては回答を差し控えています。

② 水道事業費の中で本年度の電気料金は減価償却費、人件費に次いで8.9%という割合を占めており、その削減は水道事業の経営改善に繋がると考えています。平成18年に検討を始め、御所浄水場の視察も行っています。

太陽光発電を導入した場合、試算では年間約760万円の削減効果となりますが、建設費は概算で5〜6億円必要であるため、維持管理費などを考えると費用対効果は見込めないと判断します。今後も技術の発展、制度の変更などに注視しながら研究、検討を重ねたいと考えます。

他の質問 市営住宅事業



本会議のインターネット中継が始まりました

議会改革の取り組み

昨年8月から全議員でスタートした議会改革の取り組みが1年を経過しました。

先行して取り組むべき事項として取り上げた▼本会議のインターネット中継▼「市議会だより」の編集方法の改革▼議会内容の市民への報告会の開催

のうち、最初の取り組みとして、本会議のインターネット中継が6月定例会から始まりました。

一般質問や議案審議などの様子をインターネットを経由して生中継していきます。生中継を見逃しても、録画映像を見ることも可能です。テレビカメラやマイクは従来のものを使用しているため、映像や音声にやや難点がありますが、本会議の雰囲気は十分に感じていただけるようになっていきます。

市議会だよりの編集方法

「市議会だより」の編集方法の改革については、本号から一般質問の掲載ページの編集方法を見直しました。



議会改革検討会

従来は、議会内に設置した「市議会だより編集委員会」がすべてのページを編集していましたが、本号からは、一般質問の掲載ページについては、質問した議員自身が、自分の掲載枠を編集しています。掲載する写真も議員自身が準備したものです。なお、本会議場での一般質問の方法自体も一部変更し、議員の質問と執行部の答弁のやり取りが、従来よりも分かりやすくなりました。

また、議案に対する各議員の賛成、反対の状況も掲載することになりました。全議員が賛否一致した場合を除いて、賛否が分かれた議案について、各議員の賛否状況を「市議会だより」に掲載することになり、本号から実施しています。

議会内容の市民への報告会の開催に関しては、来年の3月定例会終了後に始めるとの基本方針を決定しました。現在、実施に向けての詳細事項を検討しています。

議案書の事前公開も

このほか、6月定例会から、議会に提出された議案書や予算説明書などを事前にホームページで公開することも新たに始めました。

これまで、本会議を傍聴した市民のみなさんから、質疑内容がわかりにくいとの声が寄せられていましたが、議案書公開によって解消されるものと考えています。インターネット中継をご覧いただく際にも参考にしていただくと考えています。

これ以外に①議員定数②政務調査費のあり方——などをはじめ、数多くの改革検討事項があります。

市民のみなさんのご意見を参考にしながら、引き続き議論を重ね、検討を進めていきます。

議会活動日誌

ぎかいかつどうにっし

(4月1日～6月30日)



☆本会議

- 6. 11 6月定例会 開会
- 18 一般質問
- 19 一般質問
- 20 一般質問
- 21 議案審議
- 29 委員長報告 閉会
(写真下)



☆委員会等

- 4. 6 議会運営委員会
市議会だより編集委員会
議会改革検討会(インターネット
動画配信ワーキンググループ)
- 10 経済建設委員会
- 11 議会改革検討会(市議会だより
編集ワーキンググループ)
- 20 議会改革検討会
- 5. 17 議会改革検討会
- 6. 1 議会運営委員会

- 6. 11 議会改革検討会(住民報告会
ワーキンググループ)
- 18 議会運営委員会
- 19 議会運営委員会
- 22 総務委員会
- 25 経済建設委員会
- 26 文教厚生委員会
- 29 議会運営委員会
会派代表者会

☆議長会関係

- 4. 16 近畿市議会議長会定期総会(神
戸市)
- 5. 9 全国自治体病院経営都市議会
協議会理事会・定期総会(東京)
- 14 和歌山県市議会議長会総会(紀
の川市)
- 23 全国市議会議長会定期総会(東
京)



市道路線認定のための経済建設委員会の現地調査(6月25日)

議会情報を発信しています (<http://www.chw.jp/>)

橋本市議会のホームページでは、議会に関する様々な情報を発信しており、随時、内容の充実を図っています。

◇主な内容◇

- ・議案書の事前公開(H24.6～)
- ・本会議ライブ配信(H24.6～)
- ・議員の情報<住所・連絡先の追加公開>(H24.6～)
- ・議長交際費(H23.3～)
- ・本会議会議録
- ・次期定例会の会期日程
- ・市議会だより
- ・一般質問の項目

☆9月定例会は、9月3日に開会(予定)します

- 9. 3 本会議(提案理由説明)
- 10 本会議(一般質問)
- 11 本会議(一般質問)
- 12 本会議(一般質問)
- 13 本会議(議案審議)
- 14 総務委員会
- 18 経済建設委員会
- 19 文教厚生委員会
- 21 本会議(委員長報告)

※本会議、委員会ともに、午前9時30分から始まります。ただし、現地調査がある場合などは、開議時間が前後することがあります。

編集後記

暑さきびしい折、いかがお過ごしでしょうか。6月定例会も終わり、夏から予想される電力不足に対する計画停電の実施を懸念しつつ編集後記を書いています。

国政では「税と社会保障の一体改革関連法案」が衆議院を通過し、国民の不安をよそに消費税増税に動き始めようとしています。そんな中、市議会では政府に対し、十分な議論・検討を要望する意見書を提出しました。原子力発電所の問題や消費税、経済対策、少子高齢化問題等、国政においても常に国民目線で問題解決にあたっていただきたいものです。

さて、市議会では市民皆様の声に耳を傾け、開かれた議会をめざし取り組んでいる議会改革の成果が6月議会より具体的な形として実現しています。その一つが、本会議(ライブ中継・録画放送)のインターネット配信です。ご覧いただけましたでしょうか。平日開催の議会に足を運んで頂けなかった方々にも、いつでもどこでも簡単に本会議の様子がご覧いただけます。また、市議会だよりの紙面も今回より変更、議案に対する議員の賛否を公開、一般質問の記事は議員が編集するなど、より市民の皆様方にわかりやすく読んで頂けるよう改善しています。議案書も開会前にホームページで公開するなど、議会改革は動き出したところです。

市議会だより編集委員会
委員 土井 裕美子



この議会だよりは環境に優しい
植物性インク(VEGETABLE OIL
INK)と再生紙を使用しています